

平成20年12月期 第1四半期財務・業績の概況

平成20年5月8日

上場会社名	ザインエレクトロニクス株式会社	上場取引所	JASDAQ
コード番号	6769	URL	http://www.thine.co.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 哲哉	TEL	(03) 3270-0666
問合せ先責任者	(役職名) 取締役業務部長 (氏名) 高田 康裕		

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年12月期第1四半期の連結業績 (平成20年1月1日 ~ 平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年12月期第1四半期	2,260	△35.7	152	△40.3	△22	—	△32	—
19年12月期第1四半期	3,517	△44.4	255	△33.3	264	△31.8	152	△32.9
(参考)19年12月期	14,012	△35.2	1,492	11.1	1,518	5.6	982	6.7

	1株当たり四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年12月期第1四半期	△267	79	—	—
19年12月期第1四半期	1,235	51	1,235	45
(参考)19年12月期	8,020	98	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
20年12月期第1四半期	11,260	9,816	86.9	80,384	55
19年12月期第1四半期	12,623	9,234	73.2	74,922	67
(参考)19年12月期	12,692	9,899	77.8	81,113	60

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年12月期第1四半期	△346	463	△54	6,827
19年12月期第1四半期	201	△529	△92	6,614
(参考)19年12月期	994	△599	△273	7,070

2. 配当の状況

	1株当たり配当金	
(基準日)	第1四半期末	
	円	銭
20年12月期第1四半期	—	—
19年12月期第1四半期	—	—

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日 ~ 平成20年12月31日) 【参考】

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	4,504	△34.1	317	△27.0	317	△43.0	188	△41.1	1,549	02
通期	11,955	△14.7	1,586	6.4	1,586	4.5	996	1.5	8,184	80

※業績予想の数字に変更はありません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 無
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づいて算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なることがあります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期における我が国の経済環境は、景気回復の足踏み傾向が見られました。企業の設備投資や個人消費が横ばいとなり、雇用情勢にも改善に足踏みが見られる厳しい状況にありました。アジアでは中国等で景気の拡大が続き、欧州においても緩やかな景気回復が見られる一方で、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカ経済の減速や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、内外経済の下振れリスクが高まりました。

このような環境の下で、当社は、前期より中期方針「Act3-3-3」を掲げました。当社は1991年に「人資豊燃」を理念に創業、1992年当社を設立し、1998年にはファブレスメーカーとして「第2の創業」を果たしました。「Act3-3-3」は、新事業での柱建てを確立する「第3の創業」により、3年間で新製品利益力を3倍とすることを目標としています。新製品による売上総利益を3倍以上の水準に引き上げるとともに、これらに関連するライセンス事業等を継続することにより、2009年におけるこれら新製品関連の売上総利益の合計を45億円の水準に引き上げ、中期的に成長することを狙っています。当期においては、通期で新製品関連の売上総利益を3,581百万円とすることを目標としており、第 1 四半期における新製品関連の売上総利益は643百万円（当期通期目標に対する達成率は18%）となりました。

当第 1 四半期の当社事業においては、当社独自のIP（回路設計資産）を搭載したフルHD対応の表示制御用LSIやアナログ・デジタル変換用LSI（ADC）など研究開発品ビジネスが好調に事業拡大しました。他方、利益率の低いIP内蔵商品ビジネスは事業抑制を継続しました。

2008年第1四半期におけるビジネス毎の売上高および売上総利益

(単位：百万円)

	連結売上高 (前年同期比増減)	連結売上総利益 (前年同期比増減)
研究開発品ビジネス	1,778 (27%増)	681 (46%増)
IP内蔵商品ビジネス	326 (82%減)	3 (82%減)
ライセンスビジネス他	156 (42%減)	156 (42%減)
合計	2,260 (36%減)	840 (12%増)

これらの結果、当第 1 四半期の売上高合計は、2,260百万円（前年同期比36%減）、売上総利益は、840百万円（前年同期比12%増）となりました。売上総利益率は37.2%（前年同期より15.8ポイント増加）となり、事業構成の高利益率事業へのシフトが順調に進んでいます。

当第 1 四半期においては、テレビ市場を始めとする戦略市場向けに新製品を投入するため、前期を上回る積極的な研究開発を行う予定であり、通期で1,407百万円（前年同期比10%増）の支出を計画しております。当第 1 四半期においては研究開発日程の前倒しを行い、研究開発の成果創出の加速を図り、研究開発費421百万円（前年同期比38%増、通期計画に占める割合は30%）を支出しており、その成果の一つとして、高性能ADC新製品を第 2 四半期から量産出荷開始することができる予定です。これらの研究開発活動を通じて「Act3-3-3」の実現に向け、高速インターフェース技術V-by-One®HS、アナログ・デジタル変換LSI、当社独自のIPを搭載したテレビ表示制御用LSI、電源制御用LSI、無線基地局用LSIなど、今後の事業成長の核となる技術開発を引続き積極的に行ってまいります。また、フルHD対応製品の積極拡販および当期における新製品の市場投入・拡販を通じて「Act3-3-3」の達成を図る方針です。

2008年第1四半期における売上総利益、研究開発費および営業利益

(単位：百万円)

	2008年第1四半期 (前年同期比)	2007年第1四半期
連結売上総利益	840 (12%増)	751
研究開発費	421 (38%増)	306
連結営業利益	152 (40%減)	255

これらの結果、当第 1 四半期の連結営業利益は152百万円（前年同期比40.3%減）と計画を下回る水準となりましたが、中期的な成長に向けて研究開発活動を加速することができました。他方、当社は海外ファウンドリ・パートナーへの今後の製造委託に対する準備としてドル建て資産を当第 1 四半期末において約15百万ドルを保有しています。当第 1 四半期において円高が急速に進行したため、当該ドル建て資産に対する評価差損が201百万円生じました。この結果、当第 1 四半期の経常損失は22百万円、当期純損失は32百万円となりました。当期末に向けては海外ファウンドリ・パートナーへの製造委託の増加等を通じてドル建て資産は減少する見込みですが、引き続き保有する資産については為替動向の影響を受ける可能性があります。なお、当社は生産地と仕向地ともに国内外を含む構造としており、仕入・販売の事業運営においては、為替動向の影響を受けにくい事業構造としております。

※「V-by-One®」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における資産合計は、売掛金及びたな卸資産の減少等により、前連結会計年度末と比較して、14億31百万円の減少となりました。負債合計は買掛金の減少等により、13億48百万円の減少となりました。また、純資産合計は、利益剰余金の減少等により83百万円の減少となりました。これらにより当第1四半期連結会計期間における自己資本比率は86.9%となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失を20百万円計上した他、売上債権が7億53百万円減少し、仕入債務が9億96百万円減少したことなどにより3億46百万円のマイナス（前年同期2億01百万円のプラス）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、定期預金の満期による収入等により、4億63百万円のプラス（前年同期5億29百万円のマイナス）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払いにより、54百万円のマイナス（前年同期92百万円のマイナス）となりました。

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として前連結会計年度末と比較して2億42百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末残高は68億27百万（前年同期比3.2%増）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の当社事業につきましては、薄型テレビの需要は引き続き価格低下と競争激化を伴いながらも高精細製品へのシフトが進むと見込まれ、これらに対応した高付加価値製品の需要が拡大すると考えられます。他方、IP内蔵商品ビジネスの出荷については、低水準で推移すると見込まれます。

現状において、中間期および通期の業績予想に変更はありませんが、サブプライムローン問題を背景とする米国経済の動向やこれが米国以外の地域の景気動向に与える影響、北京オリンピックをめぐる諸状況の変化などにより、当社関連の市場が影響を受ける可能性があります。また、為替動向が当社ドル建て資産の評価を左右し、経常利益および純利益に影響が出る可能性があります。その他数量が見込まれるテレビ市場においても当社の想定を上回る価格低下などが生じた場合には当社利益が影響を受ける可能性があります。

以上により、最新の市場環境に鑑み、中間期の連結業績見通しにつきましては、売上高は45億4百万円、営業利益は3億17百万円、経常利益は3億17百万円、当期純利益は1億88百万円を見込んでおります。また、通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は119億55百万円、営業利益は15億86百万円、経常利益は15億86百万円、当期純利益は9億96百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用

該当事項はありません。

(3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更

該当事項はありません

5. (要約) 四半期連結財務諸表

(1) (要約) 四半期連結貸借対照表

科目	前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年12月期 第1四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年12月期 末)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	6,614,134	6,827,705	213,570	3.2	7,570,539
2 売掛金	2,035,028	1,147,632	△887,396	△43.6	1,901,242
3 有価証券	1,499,066	1,499,123	57	0.0	1,499,057
4 投資事業有価証券	141,518	131,946	△9,571	△6.8	131,946
5 たな卸資産	908,962	530,484	△378,478	△41.6	584,384
6 繰延税金資産	61,900	193,215	131,315	212.1	196,094
7 その他	151,776	173,021	21,245	14.0	73,224
8 貸倒引当金	—	△1,200	△1,200	—	△2,019
流動資産合計	11,412,386	10,501,929	△910,457	△8.0	11,954,470
II 固定資産					
1 有形固定資産	120,702	143,233	22,531	18.7	128,923
2 無形固定資産	551	52,657	52,106	9,456.6	55,650
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	21,391	18,000	△3,391	△15.9	18,000
(2) 出資金	400,100	400,100	—	—	400,100
(3) 長期性預金	500,000	—	△500,000	△100.0	—
(4) 破産更正債権 その他これら に準ずる債権	36,600	21,228	△15,372	△42.0	23,058
(5) 長期前払費用	49,747	41,264	△8,482	△17.1	29,069
(5) 繰延税金資産	33,021	17,750	△15,271	△46.2	20,526
(6) その他	85,339	85,638	299	0.4	85,639
貸倒引当金	△36,600	△21,228	15,372	42.0	△23,058
投資その他の資産合計	1,089,600	562,754	△526,846	△48.4	553,335
固定資産合計	1,210,853	758,645	△452,208	△37.3	737,910
資産合計	12,623,240	11,260,574	△1,362,666	△10.8	12,692,380

科目	前年同四半期末 (平成19年12月期 第1四半期末)	当四半期末 (平成20年12月期 第1四半期末)	増減		(参考) 前期末 (平成19年12月期 末)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金	2,864,004	1,045,183	△1,818,821	△63.5	2,041,467
2 未払法人税等	112,375	2,892	△109,482	△97.4	397,057
3 賞与引当金	117,130	161,480	44,350	37.9	80,740
4 役員賞与引当金	3,750	22,500	18,750	500.0	18,000
5 その他	291,474	212,214	△79,259	△27.2	255,617
流動負債合計	3,388,733	1,444,270	△1,944,463	△57.4	2,792,882
負債合計	3,388,733	1,444,270	△1,944,463	△57.4	2,792,882
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金	1,175,267	1,175,267	—	—	1,175,267
2 資本剰余金	1,291,162	1,291,162	—	—	1,291,162
3 利益剰余金	6,815,641	7,558,256	742,614	10.9	7,645,685
4 自己株式	△43,932	△225,620	△181,688	△413.6	△225,620
株主資本合計	9,238,138	9,799,065	560,926	6.1	9,886,494
II 評価・換算差額等 為替換算調整勘定	△5,291	△8,011	△2,719	△51.4	△6,640
評価・換算差額等 合計	△5,291	△8,011	△2,719	△51.4	△6,640
III 新株予約権	1,660	25,250	23,589	1,420.5	19,644
純資産合計	9,234,507	9,816,304	581,797	6.3	9,899,498
負債、純資産合計	12,623,240	11,260,574	△1,362,666	△10.8	12,692,380

(2) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	増減		(参考) 前期 (平成19年12月期)
	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)	増減率 (%)	金額 (千円)
I 売上高	3,517,346	2,260,176	△1,257,169	△35.7	14,012,195
II 売上原価	2,765,855	1,420,143	△1,345,712	△48.7	10,279,394
売上総利益	751,491	840,033	88,542	11.8	3,732,801
III 販売費及び一般管理費	495,655	687,386	191,731	38.7	2,240,772
営業利益	255,836	152,647	△103,189	△40.3	1,492,028
IV 営業外収益					
1 受取利息	26,832	24,291	△2,541	△9.5	103,186
2 雑収入	479	1,399	920	192.0	13,035
営業外収益合計	27,311	25,690	△1,621	△5.9	116,221
V 営業外費用					
1 為替差損	16,685	201,172	184,487	1,105.7	88,675
2 投資有価証券評価損	1,794	—	△1,794	△100.0	1,200
営業外費用合計	18,479	201,172	182,693	988.6	89,876
経常利益(△損失)	264,667	△22,835	△287,503	△108.6	1,518,373
VI 特別利益					
1 貸倒引当金戻入	—	2,649	2,649	—	—
特別利益合計	—	2,649	2,649	—	—
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	—	122	122	—	42
特別損失合計	—	122	122	—	42
税金等調整前四半期 (当期)純利益(△損失)	264,667	△20,308	△284,976	△107.7	1,518,330
法人税、住民税及び事業税	115,306	6,654	△108,652	△94.2	660,625
法人税等調整額	△2,892	5,655	8,547	299.5	△124,591
四半期(当期)純利益 (損失)	152,253	△32,617	△184,871	△121.4	982,297

(3) (要約) 四半期連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自平成20年1月1日至平成20年3月31日)

	株主資本					評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	7,645,685	△225,620	9,886,494	△6,640	△6,640	19,644	9,899,498
連結会計年度中の変動額									
剰余金の配当			△54,811		△54,811		—		△54,811
当期純利益			△32,617		△32,617		—		△32,617
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					—	△1,370	△1,370	5,605	4,234
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△87,429	—	△87,429	△1,370	△1,370	5,605	△83,194
平成20年3月31日残高(千円)	1,175,267	1,291,162	7,558,256	△225,620	9,799,065	△8,011	△8,011	25,250	9,816,304

(4) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年12月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前四半期(当期)純利益(△損失)	264,667	△20,308	1,518,330
2 減価償却費	9,339	14,904	46,868
3 賞与引当金の増加額	59,870	80,740	23,480
4 役員賞与引当金の増加(△減少)額	△11,250	4,500	3,000
5 貸倒引当金の減少額	—	△2,649	△11,523
6 受取利息及び受取配当金	△26,832	△24,312	△103,386
7 為替差損	23,092	304,121	108,054
8 投資事業有価証券の減少額	—	—	9,571
8 固定資産除却損	—	122	42
9 投資有価証券評価損	1,794	—	1,200
10 株式報酬費用	1,660	5,605	19,644
11 売上債権の減少額	1,789,989	753,609	1,923,775
12 たな卸資産の減少(△増加)額	△159,519	53,900	165,058
13 その他の流動資産の減少(△増加)額	△22,209	△99,300	60,412
14 破産更正債権の減少額	—	1,830	13,542
15 仕入債務の減少額	△1,484,353	△996,284	△2,306,890
16 その他の流動負債の増加(△減少)額	29,411	△44,160	△6,805
小計	475,659	32,316	1,464,378
17 利息及び配当金の受取額	25,973	24,183	91,770
18 法人税等の支払額	△300,285	△402,538	△562,089
営業活動によるキャッシュ・フロー	201,347	△346,037	994,059

	前年同四半期 (平成19年12月期 第1四半期)	当四半期 (平成20年12月期 第1四半期)	(参考) 前期 (平成19年12月期)
区分	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出	△750	△26,349	△101,647
3 敷金の払込による支出	△15,698	—	△15,878
5 定期預金の満期による収入	—	500,000	—
6 有価証券の取得による支出	△998,679	△1,497,941	△5,491,992
7 有価証券の償還による収入	500,000	1,500,000	5,000,000
8 その他の投資等の減少(△増加)額	△14,531	△12,242	9,977
投資活動によるキャッシュ・フロー	△529,660	463,466	△599,541
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 配当金の支払額	△92,423	△54,811	△91,897
2 自己株式取得による支出	—	—	△181,688
財務活動によるキャッシュ・フロー	△92,423	△54,811	△273,585
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△23,311	△305,450	△108,575
V 現金及び現金同等物の増加(△減少)額	△444,047	△242,834	12,357
VI 現金及び現金同等物の期首残高	7,058,181	7,070,539	7,058,181
VII 現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	6,614,134	6,827,705	7,070,539